

事後審査型条件付一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

石狩東部広域水道企業団
企業長 様

(企業体名) _____ 特定建設工事共同企業体

(代表者)

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

(構成員)

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

(構成員)

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

(構成員)

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

(構成員)

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

平成 年 月 日付けで入札告示のありました下記の工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

工 事 名 _____

添付の有無	添付書類等の名称	部数	備考
	同種工事施工実績書		
	同種工事施工実績書に記載した工事を施工したことを証明する書類（契約書写等）		
	配置予定技術者経歴書		
	協定書		
	委任状		
	その他（ ）		
	審査結果通知書返送用封筒		

注(1) 添付した書類は、「添付の有無」欄に○印をつけてください。なお、この場合、どの書類が必要か告示内容により確認してください。

(2) 「審査結果通知書返送用封筒」は長3号封筒とし、表に返送の宛て先を記載し、返送に必要な切手を貼付したものを提出してください。

様式2

同種 { 工事施工
業務履行 } 実績書

会社名 _____

件名		
発注者		
施工(履行)場所		
契約金額	円 (うち出資金額 円)	
施工(履行)期間	年 月 ~ 年 月	
施工(履行)形態	単体 ・ J V (出資比率 % 代表者・構成員)	元請 ・ 下請
概要 (簡潔に記載すること。)		

- 注 (1) 表題(工事の場合は工事施工、委託等の場合は業務履行)及び施工(履行)形態欄は、該当する項目いずれかに○を付けてください。施工(履行)形態の出資比率欄には数字を記入してください。
- (2) 発注工事等と同種の工事等で入札参加資格要件に示す年度以後に工事等が完成し、引き渡しが進んでいる代表的なものを1件記載してください。(今回の申請が、共同企業体の場合は代表者のみの実績で結構です。)
- (3) この実績書に記載した工事等を施工(履行)したことを証明する書類(契約書写等)を添付してください。

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

配置予定技術者経歴書

(代表者)

監理・主任技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年 月 卒	
技術資格	取得年月	免許等の名称			取得番号	
	年 月	指定建設業監理技術者資格				
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年 月 ~	年 月	
	工事内容					

(構成員)

監理・主任技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年 月 卒	
技術資格	取得年月	免許等の名称			取得番号	
	年 月					
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年 月 ~	年 月	
	工事内容					

(構成員)

監理・主任技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年 月 卒	
技術資格	取得年月	免許等の名称			取得番号	
	年 月					
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額	千円	工期	年 月 ~	年 月	
	工事内容					

- 注 (1) 監理・主任技術者は、各社から1名ずつ配置してください。(代表者は監理技術者を配置してください)
 (2) 「技術資格」欄には、資格がある場合に取得年月等を記載してください。
 (3) 技術資格欄に記載した、資格を証明できる資格者証等の写しを添付してください。
 (4) 「同種工事経歴」欄には、発注工事と同種の工事で、入札参加資格要件に示す年度以後に工事が完成し、引き渡しが進んでいるものを記載してください。(該当無い場合は斜線)

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができます。

(構成員)

監理・主任技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技術資格	取得年月		免許等の名称		取得番号	
	年 月					
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額		千円	工期	年 月～	年 月
	工事内容					

(構成員)

監理・主任技術者	氏名		会社名		経験年数	年
最終学歴	学校名		専攻科目		年	月卒
技術資格	取得年月		免許等の名称		取得番号	
	年 月					
	年 月					
	年 月					
同種工事経歴	工事名					
	発注者					
	契約金額		千円	工期	年 月～	年 月
	工事内容					

注 共同企業体の結成条件が4社以上の場合は、この様式を追加して使用してください。

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 石狩東部広域水道企業団発注に係る下記の工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。
以下「工事」という。）の請負

(2) 前号に付帯する事業

工 事 名 _____

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」とい
う。）と称する。

(事務所の所在)

第 3 条 当企業体は、事務所を _____ に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日に成立し、工事の請負契約の履行を完了するまでは解
散することができない。

2 工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該工事に
係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所

商号又は名称 _____

住 所

商号又は名称 _____

住 所

商号又は名称 _____

住 所

商号又は名称 _____

住 所

商号又は名称 _____

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、工事の施工に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義
上明らかにした上で、発注者及び監督官公庁等と折衝する権限並びに運営委員会の決定に従い請負
契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第 8 条 当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとし、当該工事の請負代金の変更があつても、
この比率は変えないものとする。

会社名 _____ %

会社名 _____ %

会社名 _____ %
会社名 _____ %
会社名 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、運営委員会がその価格を評価する。
(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって、代表者を委員長とする運営委員会を設置し、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、工事の完成に当たるものとする。
(構成員の責任)

第10条 各構成員は、工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実体に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。
(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____銀行_____支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義により設けられた別口預金口座によって取り引きするものとする。
(決算)

第12条 当企業体は、工事完成のとき、当該工事について決算（残余財産の処分を含む。以下同じ。）をするものとする。

2 当該工事を受注するために要した経費を、構成員全員の同意により当該工事の決算に繰り入れることができる。
(損益の分担)

第13条 前条第1項の規定による決算の結果、利益又は欠損を生じた場合、構成員は第8条の規定による出資の割合によって、利益の配当を受け、又は欠損を負担するものとする。
(利権義務の譲渡の制限)

第14条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。
(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員が脱退したときにおける残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が有していた出資の割合を残存構成員が有している出資の割合によって分割し、これを第8条の規定による割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。
(構成員の除名)

第15条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員についてその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第16条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第15条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第16条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第17条 当企業体の解散後、当企業体の施工した工事につきかしが発見されたときは、構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第18条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外____社は、上記のとおり_____特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本__通及び副本1通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員各自が所持し、副本については、競争入札参加資格審査申請のため石狩東部広域水道企業団企業長に提出する。

平成 年 月 日

_____特定建設工事共同企業体

代表者	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
構成員	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
構成員	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
構成員	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
構成員	住 所 商号又は名称 代表者氏名	印

委 任 状

石狩東部広域水道企業団
企業長

様

_____ 特定建設工事共同企業体

代表者 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

当特定建設工事共同企業体は、 _____
を代理人と定め、石狩東部広域水道企業団発注の _____
工事に関し、下記の権限を委任します。

記

- 1 工事の入札及び見積に関する一切の件
- 2 工事の請負契約締結に関する一切の件
- 3 工事前払金請求及び受領に関する件
- 4 工事請負代金の請求及び受領に関する件
- 5 工事施工上必要な諸願届出書提出に関する件
- 6 復代理人の選任に関する件

受 任 者 使用印鑑	
---------------	--

※ 受任者使用印鑑は代理人が使用する印を押印してください。

平成 年 月 日

質 疑 書

石狩東部広域水道企業団
企業長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

件 名 _____

質 疑 事 項	回 答